

2月及び1-2月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

2月の消費者物価は前年同月比0.8%上昇し、上昇率は1月より1.7ポイント減速した¹。都市は0.9%、農村は0.6%の上昇である。食品価格は4.3%下落し(1月は2.7%)、非食品価格は2.2%上昇(1月は2.5%)している。衣類は1.2%上昇、居住価格は2.5%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 6月1.9%→7月1.8%→8月1.3%→9月1.9%→10月2.1%→11月2.3%→12月2.1%→1月2.5%→2月0.8%

1-2月期では、前年同期比1.7%上昇した。

前月比では、1月より0.2%下落(1月は1.0%)した。食品価格は0.6%下落(1月は2.3%)した。食品・タバコ・酒価格は0.3%下落し、物価への影響は約-0.10ポイントであった。うち生鮮野菜は5.4%下落(1月は6.2%)し、物価への影響は約-0.15ポイントであった。果物は4.1%上昇し、物価への影響は約0.07ポイントであった。畜肉類は0.9%下落し、物価への影響は約-0.04ポイント(豚肉価格は1.6%下落し、物価への影響は約-0.05ポイント)であった。水産品価格は1.8%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント、食糧価格は0.2%上昇した。卵価格は6.2%下落し、物価への影響は約-0.03ポイントであった。非食品価格は0.1%下落(1月は0.7%)、衣類は0.3%下落(1月は-0.4%)、居住価格は0.4%上昇(1月は0.3%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、2月が前年同月比1.8%の上昇(1月は2.2%)、前月比では0.1%の下落(1月は0.6%)、1-2月期は前年同期比2.0%上昇である³。

なお、国家統計局は、2月の前年同月比上昇率0.8%のうち食品・タバコ・酒価格は2.4%下落し、物価への影響は約-0.74ポイントとなり、このうち畜肉類は0.1%下落(豚肉価格は0.9%下落、物価への影響は約-0.03ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が26.0%下落、物価への影響は約-0.94ポイント、卵価格が14.9%下落、物価への影響は約-0.09ポイント、果物価格が2.1%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、水産品価格は2.2%上昇、物価への影響は約0.04ポイント、食糧価格は1.2%上昇、物価への影響は約0.02ポイントであった。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また2月の0.8%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約0ポイント、新たなインフレ要因は約0.8ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、2月の消費者物価が前期比で0.2%下落した特徴として、1) 2月の全国平均気温が例年に比べて明らかに高く、生鮮野菜の生長に有利となり、市場供給が充足した、2) 春節後の需要が弱まり、卵・豚肉・鶏肉価格が下落した、3) 春節後の外出・観光人数が減少し、航空券代・旅行社手数料・旅館宿泊代が下落した、点を挙げている。

また、前年同月比で0.8%上昇し、上昇幅が1.7ポイント縮小した理由として、昨年2月は季節的要因と寒波の影響で価格のベースが高かったとし、豚肉・生鮮野菜価格が上昇から下落に転じたことが、主要原因だとしている。

②工業生産者出荷価格

2月の工業生産者出荷価格は前年同月比7.8%上昇した⁴。前月比では1月より0.6%上昇(1月は0.8%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 6月-2.6%→7月-1.7%→8月-0.8%→9月0.1%→10月1.2%
→11月3.3%→12月5.5%→1月6.9%→2月7.8%

1-2月期では、前年同期比7.3%上昇した。

また2月の7.8%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約6.4ポイント、新たなインフレ要因は約1.4ポイントである。

2月の工業生産者購入価格は、前年同期比9.9%上昇(1月は8.4%)した。前月比では1月より0.8%上昇(1月は1.2%)した。1-2月期では、前年同期比9.1%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で0.6%上昇し、上昇幅が0.2ポイント縮小したが、その特徴は、1) 生産財価格の上昇率が前月より0.4ポイント縮小した、2) 石油・天然ガス採掘、石油加工、石炭採掘・洗浄業価格の上昇幅が1月より縮小した、3) 鉄金属精錬・圧延加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が1月より拡大した、4) 農業副食品加工業価格が上昇から下落に転じた、とする。

また、前年同月比7.8%上昇し、上昇幅が0.9ポイント拡大したが、その特徴は、1) 昨年2月の価格が大幅に下落していた影響を受け、40の工業業種のうち33業種が上昇した、2) 石油・天然ガス採掘の上昇率が85.3%であり、上昇幅が1月より26.8ポイント拡大したほか、鉄金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄、石油加工、非鉄金属精錬・圧延加工、化学原料・化学製品製造業価格の上昇幅が拡大した、としている。

③住宅価格

2月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比12都市が低下(1月は20)し、2都市が同水準(1月は5)であった。上昇は56である(1月は45)。

前年同月比では、価格が下落したのは3都市(1月は4)であった。同水準は0(1月は

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

0)、上昇は67(1月は66)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「2月は、15の一線とホットスポットの二線都市が土地・都市の事情に応じて不動産コントロール政策を実施して以降、新築分譲住宅の成約量は引き続き減少しており、住宅価格の前月比総合平均はやや下落し、下落幅は1月と同水準である。うち、1月と比べ、10都市の新築価格は前月比で下落し、下落幅は、0.1-0.6ポイントの間に、2都市は前月比同水準で、その他3都市の前月比上昇幅はいずれも1%以内である。12月と比べ、12都市の新築価格が下落し、下落幅は0.1-1.1ポイントの間であり、2都市が同水準、1都市のみが上昇している。

前年同期比では、70都市中20都市の新築分譲住宅価格の上昇幅が1月より反落し、その多くが一線・二線都市である。一線都市の新築価格の上昇幅は連続5ヵ月反落しており、2月は1月より3.0ポイント反落した。二線都市の新築価格は3ヵ月連続反落し、2月は1月より0.4ポイント反落した。三線都市の新築価格の上昇幅はやや拡大し、2月は1月より0.3ポイント拡大した。

前月比では70都市中、多数の都市の新築分譲住宅価格が下落するか、上昇幅が0.5%以内であった。うち、新築価格の上昇幅が0.5%以内の都市は37、0.5%を上回る都市は19である。2月の一線都市の新築価格の上昇幅は0.1%であり、二線都市は0.3%、三線都市は0.4%である」と指摘している。

(2) 工業

1-2月期の工業生産は前年同期比実質6.3%増となった。前月比では、2月は0.60%増となった⁵。主要製品別では、発電量6.3%(12月は6.9%)、鋼材4.1%増(12月は-0.2%)、セメント-0.4%(12月は-1.2%)、自動車11.1%増(うち乗用車6.3%増、SUV車24.9%増、新エネルギー車-33.3%)となっている。12月の12.7%増(うち乗用車0.6%増、SUV車33.2%増、新エネルギー車24.5%増)に比べ乗用車は伸びが回復した。SUV車は依然好調だが、新エネルギー車はマイナスに転じた。地域別では、東部6.6%増、中部7.4%増、西部7.1%増、東北0.8%増である。

(参考) (2016年6.0%) 6月6.2%→7月6.0%→8月6.3%→9月6.1%→10月6.1%→11月6.2%→12月6.0%→1-2月6.3%

1-2月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は1兆156.8億元、前年同期比31.5%増(2016年8.5%増)であった。

1-2月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.91元(2016年85.52元)である。2月末の資産負債率は56.2%(12月末55.8%)であった。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、1-2月期の利潤の伸びが加速した理由として、①工業生産の伸びがかなり速かった、②製品価格が顕著に上昇した、③単位当たりのコストの下落が加速した、としている。

⁵ 6月は0.50%増、7月は0.51%増、8月は0.52%増、9月は0.46%増、10月は0.49%増、11月は0.51%増、12月は0.45%増、1月は0.56%増である。

(3) 消費

1-2月期の社会消費品小売総額は5兆7960億元、前年同期比9.5%増(実質8.1%増)である。前月比では、2月は0.95%増である⁶。都市は9.2%増、農村は11.8%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は2兆4680億元、同6.8%増であり、うち穀類・食用油・食品9.7%増、アパレル・靴・帽子類6.1%増、建築・内装12.9%増、家具11.8%増、自動車-1.0%、家電・音響機器類5.6%増となっている。自動車の伸びは、12月の14.4%増からマイナスに転じた。

一定額以上のレストランの収入は6.9%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は8580億元で、前年同期比31.9%増となった。

(参考) (2016年10.4%) 6月10.6%→7月10.2%→8月10.6%→9月10.7%→10月10.0%
→11月10.8%→12月10.9%→1-2月9.5%

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-2月期の都市固定資産投資は4兆1378億元で、前年比8.9%増であった。前月比では2月は0.77%増である⁷。中央プロジェクトは1403億元、-7%であり、地方プロジェクトは3兆9975億元、9.5%増であった。地域別では、東部9%増、中部12%増、西部7.9%増、東北-17.8%となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は8315億元、同27.3%増(2016年は17.4%)である。うち、鉄道運輸は12.1%増(2016年は-0.2%)、道路輸送は21.6%増(2016年は15.1%)、水利19.1%増(2016年は20.4%)、公共施設35.8%増(2016年は22.9%)であった。

(参考) 1-6月期9%→1-7月期8.1%→1-8月期8.1%→1-9月期8.2%→1-10月期8.3%→1-11月期8.3%→2016年8.1%→1-2月期8.9%

1-2月期の新規着工総投資計画額は2兆130億元であり⁸、前年同期比-8.3%(2016年は20.9%)である。都市プロジェクト資金の調達額は5兆4575億元で、前年比-8%(2016年は5.8%)、うち、国家予算資金が-11.3%、国内貸出が-1.4%、自己資金が-19%、外資が-9.7%、その他資金が25.4%増となっている。

②不動産開発投資

1-2月期の不動産開発投資は9854億元で前年同期比8.9%増である。うち住宅は6571億元、9.0%増で、不動産開発投資に占める比重は66.7%である。地域別では、東部7.8%増、中部13.7%増、西部7.8%増となっている。

⁶ 6月は0.85%増、7月は0.72%増、8月は0.80%増、9月は0.78%増、10月は0.65%増、11月は0.89%増、12月は0.78%増、1月は0.51%増である。

⁷ 6月は0.72%増、7月は0.62%増、8月は0.67%増、9月は0.68%増、10月は0.70%増、11月は0.64%増、12月は0.71%増、1月は0.74%増である。

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

(参考) 1-6月期 6.1%→1-7月期 5.3%→1-8月期 5.4%→1-9月期 5.8%→1-10月期 6.6%→1-11月期 6.5%→2016年 6.9%→1-2月期 8.9%

1-2月期の分譲建物販売面積は1億4054万㎡で、前年同期比25.1%増(2016年は22.5%)であった。うち、分譲住宅販売面積は23.7%増(2016年は22.4%)である。地域別では、東部15.9%増、中部33.0%増、西部36.2%増である。

1-2月期の分譲建物販売額は1兆806億円、前年比26.0%増(2016年は34.8%)であった。うち、分譲住宅販売額は22.7%増(2016年は36.1%)である。地域別では、東部15.7%増、中部44.1%増、西部49.5%増である。

2月末の分譲建物在庫面積は7億555万㎡、12月比1015万㎡増で、うち分譲住宅在庫面積は468万㎡増であった。

1-2月期のディベロッパーの資金源は2兆2880億円であり、前年同期比7.0%増(2016年は15.2%)であった。うち、国内貸出が4985億円、11.5%増、外資が48億円、227.4%増、自己資金が6897億円、-17.2%、その他資金1兆950億円、27.7%増(うち、手付金・前受金6108億円、27.1%増、個人住宅ローン3391億円、20.4%増)である。

③民間固定資産投資

1-2月期の全国民間固定資産投資は2兆4977億円であり、前年同期比6.7%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.4%を占める。地域別では、東部8.9%増、中部9%増、西部1%増、東北-41.3%である。

(参考) 1-6月期 2.8%→1-7月期 2.1%→1-8月期 2.1%→1-9月期 2.5%→1-10月期 2.9%→1-11月期 3.1%→2016年 3.2%→1-2月期 6.7%

(2) 対外経済

①輸出入

2月の輸出は1200.79億ドル、前年同期比-1.3%、輸入は1292.27億ドル、同38.1%増となった¹⁰。貿易赤字は91.48億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 6月-4.8%→7月-4.4%→8月-2.8%→9月-10.0%→10月-7.3%→11月0.1%→12月-6.1%→1月7.9%→2月-1.3% (1-2月4.0%)

輸入：(2016年-5.5%) 6月-8.4%→7月-12.5%→8月1.5%→9月-1.9%→10月-1.4%→11月6.7%→12月3.1%→1月16.7%→2月38.1% (1-2月26.4%)

1-2月期の輸出は3028.12億ドル、前年同期比4.0%増、輸入は2606.87億ドル、同26.4%増となった。貿易黒字は421.26億ドルであった。

1-2月期の輸出入総額が5634.99億ドル、前年同月比13.3%増であったのに対し、対EU8.1%増、対米11.6%増、英国0.2%増、対日13.1%増¹¹(1月は10.2%)、対アセアン

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

¹⁰ 前月比では、輸出-34.3%、輸入-1.7%である。2月の季節調整後前年同期比は、輸出6.1%増、輸入11.8%増、前月比は輸出-28.1%、輸入-0.3%である。

¹¹ 1-2月期の輸出は201.7億ドル、2.4%増、輸入は225.0億ドル、24.7%増、2月の輸出は79.0億ドル、-7.8%(1月は9.3%)、輸入は123.7億ドル、39.4%増(1月は10.2%)

16.7%増である。

1-2 月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-10.5%、紡績-7.0%、靴-2.8%、家具-7.1%、プラスチック製品 5.3%増、鞆 0.0%、玩具 25.5%増である。電器・機械は同 6.7%増である。

②外資利用

1-2 月期の外資利用実行額は 1386.8 億元（207 億ドル）であり、前年同期比-2.3%であった¹²。2 月の外資利用実行額は 585.9 億元であり、前年同期比 9.2%増であった

（参考）1-6 月 5.1%→1-7 月 4.3%→1-8 月 4.5%→1-9 月 4.2%→1-10 月 4.2%→1-11 月 3.9%→2016 年 4.1%→1 月-9.2%→1-2 月-2.3%

1-2 月期、サービス業は 1038.9 億元、同 2.1%増であり、全体の 74.9%を占め、製造業は 336.3 億元、全体の 24.3%を占めている。

1-2 月期、国・地域別では、EU 同 13.8%増である¹³。

③外貨準備

2 月末、外貨準備は 3 兆 51.24 億ドルであった。1 月末に比べ 69 億ドルの増加（1 月は 123.13 億ドル減）である。

④米国債保有

1 月末の米国債保有高は、前月比 73 億ドル減の 1 兆 511 億ドルとなった。10 月に 1 年 8 ヶ月ぶりに 1 位となった日本は、117 億ドル増の 1 兆 1025 億ドルである。

（3）金融

2 月末の M2 の残高は 158.29 兆元、伸びは前年同期比 11.1%増と、1 月末より 0.2 ポイント、前年同期より 2.2 ポイント減速した。M1 は 21.4%増で、1 月末より 6.9 ポイント加速し、前年同期より 4 ポイント加速した。2 月の現金純回収は 1.49 兆元であった。

人民元貸出残高は 109.8 兆元で前年同期比 13%増であり、伸び率は 1 月末より 0.4 ポイント加速し、前年同期より 1.7 ポイント減速した。2 月の人民元貸出増は 1.17 兆元（1 月は 2.03 兆元）で、前年同期より伸びが 4391 億元増加している。うち住宅ローンは 3002 億元増、企業等への中長期貸出は 6018 億元増であった。

人民元預金残高は 154.38 兆元で、前年同期比 11.4%増であった。2 月の人民元預金は 2.31 兆元増（1 月は 1.48 兆元増）で、前年同期より伸びが 1.46 兆元増加している。うち個人預金は 1013 億元増、企業預金は 6645 億元減であった。

（参考）M2：6 月 11.8%→7 月 10.2%→8 月 11.4%→9 月 11.5%→10 月 11.6%→11 月 11.4%→12 月 11.3%→1 月 11.3%→2 月 11.1%

2 月末の社会資金調達規模残高は 160.73 兆元であり、前年同期比 12.8%増となった。う

である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドル換算では、1-2 月期、米国 2.9 億ドル、日本 5.3 億ドル、英国 2.5 億ドル、ドイツ 2.7 億ドル、シンガポール 5.8 億ドル、韓国 2.9 億ドルである。

ち、実体経済への人民元貸出残高¹⁴は 108.53 兆元、12.9%増、委託貸付残高は 13.63 兆元、19.6%増、信託貸付残高は 6.7 兆元、20.9%増、企業債券残高は 17.81 兆元、16.7%増、非金融企業の株式による資金調達残高は 5.99 兆元、25.9%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67.5%（前年同期比 0.1 ポイント増）、委託貸付残高は 8.5%（同 0.5 ポイント増）、信託貸付残高は 4.2%（同 0.3 ポイント増）、企業債券残高は 11.1%（同 0.4 ポイント増）、非金融企業の株式による資金調達残高は 3.7%（同 0.4 ポイント増）である。

2月の社会資金調達規模（フロー）は 1.15 兆元であり、前年同期比 3166 億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は 1.03 兆元増（伸びは前年同期比 2212 億元増）、委託貸付は 1172 億元増（同 479 億元減）、信託貸付は 1062 億元増（同 753 億元増）、企業債券による純資金調達は 1073 億元減（同 2458 億元減）、非金融企業の株式による資金調達は 570 億元（同 240 億元減）である。

（7）財政

1-2月期の全国財政収入は 3 兆 1454 億元で、前年同期比 4069 億元、14.9%増となった¹⁵。中央財政収入は 1 兆 5267 億元で、同 19.1%増、地方レベルの収入は 1 兆 6187 億元、同 11.1%増である。税収は 2 兆 7833 億元、同 16.6%増である。税外収入は 3621 億元、同 2.9%増であった。

（参考）財政収入：（2016年 4.5%）6月 1.7%→7月 3.3%→8月 1.7%→9月 4.9%→10月 5.9%→11月 3.1%→1-2月 14.9%

1-2月期の全国財政支出は 2 兆 4860 億元、前年同期比 3689 億元、17.4%増であった¹⁶。中央レベルの支出は 3403 億元、同 8.1%増、地方財政支出は 2 兆 1457 億元、同 19.1%増である。

なお、1-2月期の地方政府基金収入は 6727 億元、前年同期比 32.3%増であり、うち国有地土地使用权譲渡収入は 6196 億元、同 36.1%増（2016年は 15.1%増）であった。

¹⁴ 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁵ 主な収入の内訳は、国内増値税 1 兆 592 億元、前年同期比 7.2%増、消費税 2267 億元、-0.3%、企業所得税 6503 億元、17.9%増、個人所得税 2833 億元、40.8%増、輸入貨物増値税・消費税 2319 億元、46.4%増、関税 433 億元、37.2%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1868 億元であり、1.4%増である。都市維持建設税は 879 億元、7.4%増、車両購入税は 510 億元、14.9%増、印紙税は 475 億元、5.7%増（うち証券取引印紙税は 236 億元、-4.5%）、資源税は 227 億元、66.4%増である。地方税では、契約税 639 億元、前年同期比 8.9%増、土地増値税 872 億元、25.9%増、不動産税 428 億元、26.9%増、耕地占用税 171 億元、-4.1%、都市土地使用税 397 億元、16.5%増であった。

¹⁶ 支出で伸びが大きいのは、教育 3945 億元、前年同期比 16.7%増、科学技術 539 億元、31%増、文化・スポーツ・メディア 283 億元、16.2%増、社会保障・雇用 4883 億元、25.9%増、医療衛生・計画出産 1850 億元、26.5%増、交通・運輸 947 億元、13.2%増、住宅保障 691 億元、34.5%増、債務利払い 642 億元、16.4%増である。

(8) 社会電力使用量

2月は前年同期比17.2%増である。うち、第1次産業は16.4%増、第2次産業は21.4%増、第3次産業は12.5%増、都市・農村住民生活用は7.2%増であった。

1-2月期は前年同期比6.3%増である。うち、第1次産業は12.0%増、第2次産業は6.7%増、第3次産業は7.3%増、都市・農村住民生活用は3.5%増であった。

(参考) (2015年0.5%) 6月2.6%→7月8.2%→8月8.3%→9月6.9%→10月7.0%→11月7.0%→2月17.2%(1-2月6.3%)

(9) 雇用

1-2月期の都市新規就業者増は188万人であり、前年同期より16万人伸びが増加した。

31大都市の調査失業率は、5%前後である。

(3月30日記)